

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

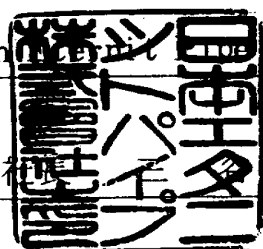
連結会計年度 自 昭和54年6月1日
至 昭和55年5月31日

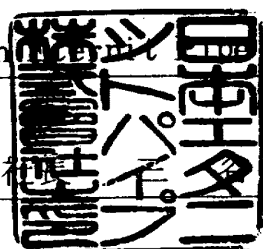
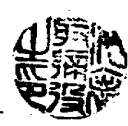
自 昭和55年6月1日
至 昭和56年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年8月31日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon  Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役  繁 

本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前6丁目12番20号 電話番号 東京(407)4311(代)

連絡者 経理部長 諸 岡 辰 幸

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年 10 月 30 日大蔵省令第 28 号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成してあります。
2. 昭和 55 年 6 月 1 日から昭和 56 年 5 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

取締役社長 三 谷 繁 股

昭和 5 6 年 8 月 2 8 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

山本秀夫



東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本エタニットパイプ株式会社の昭和 5 5 年 6 月 1 日から昭和 5 6 年 5 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本エタニットパイプ株式会社及び連結子会社の昭和 5 6 年 5 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	連結会計年度	昭和55年 5 月 31 日			昭和56年 5 月 31 日		
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
現金及び預金		3,455,921			4,841,734		
受取手形及び売掛金※1		1,207,083			1,248,524		
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		358,929			155,529		
完成工事未収入金		1,466,973			1,660,148		
有価証券		0			544,629		
たな卸資産							
製品、原材料、その他		1,850,131			1,759,785		
半成工事		410,540			404,037		
販売用不動産		0			435,852		
前払費用		133,765			84,473		
短期貸付金		604,012			589,625		
資産売却手形		0			628,418		
その他の流動資産		80,249			156,528		
非連結子会社及び関連会社その他の短期債権		17,522			11,439		
貸倒引当金		(-) 54,468			(-) 61,631		
流動資産合計			9,530,657	80.2		12,459,090	77.2
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産 ※2							
建物及び構築物		489,865			460,162		
機械及び装置		331,694			292,781		
土地		459,829			384,620		
建設仮勘定		182,866			622,958		
その他の有形固定資産		98,074			94,343		
有形固定資産合計		1,562,328		13.1	1,854,864		11.5
2. 無形固定資産		28,066		0.2	19,584		0.1
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		181,481			185,756		
非連結子会社及び関連会社株式及び出資金		163,460			1,225,363		
長期貸付金		128,995			141,207		
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		814,108			784,108		
その他の投資資産		154,148			190,131		
貸倒引当金		(-) 690,300			(-) 747,438		
投資その他の資産合計		751,892		6.3	1,779,127		11.0
固定資産合計			2,342,286	19.6		3,653,571	22.6
III 繰 延 資 産							
試験研究費		19,526			27,013		
繰延資産合計			19,526	0.2		27,013	0.2
資 産 合 計			11,892,469	100.0		16,139,678	100.0

(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,297,022			1,959,948		
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	60,816			31,973		
工 事 未 払 金	821,006			1,125,705		
短 期 借 入 金	3,778,410			3,015,160		
未 払 費 用	126,503			135,004		
非連結子会社及び関連 会社に対する未払費用	7,448			7,565		
賞 与 引 当 金	220,559			224,093		
工 事 補 償 引 当 金	7,429			5,954		
事 業 税 引 当 金	4,962			6,462		
法 人 税 等 引 当 金	4,075			23,473		
国鉄収用補償受入金	0			3,654,000		
代替資産圧縮特別勘定	0			2,015,000		
そ の 他 の 流 動 負 債	311,593			180,414		
流 動 負 債 合 計		7,639,823	64.3		12,384,751	76.8
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	2,368,223			1,586,063		
退 職 給 与 引 当 金	346,370			359,141		
そ の 他 の 固 定 負 債	288,746			295,391		
非連結子会社及び関連会社 に対するその他の長期債務	24,882			23,300		
固 定 負 債 合 計		3,028,221	25.4		2,263,895	14.0
III 特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金	652			369		
特 定 引 当 金 合 計		652	0.0		369	0.0
負 債 合 計		10,668,696	89.7		14,649,015	90.8
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		1,086,000	9.1		1,086,000	6.7
II 資 本 準 備 金		105,648	0.9		105,648	0.6
III 利 益 準 備 金		271,500	2.3		271,500	1.7
IV そ の 他 の 剰 余 金		—			27,515	0.2
V 欠 損 金		239,375	△ 2.0		—	
資 本 合 計		1,223,773	10.3		1,490,663	9.2
負 債 ・ 資 本 合 計		11,892,469	100.0		16,139,678	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

科 目	連結会計年度			自 昭和54年6月1日 至 昭和55年5月31日			自 昭和55年6月1日 至 昭和56年5月31日		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
I 売 上 高			%			%			
製品及び外注品売上高	6,520,032			5,744,271					
完 成 工 事 高	7,409,238	13,929,270	100.0	5,962,326	11,706,597	100.0			
II 売 上 原 価									
製品及び外注品売上原価	5,088,993			4,598,926					
完 成 工 事 原 価	6,842,338	11,931,331	85.6	5,383,164	9,982,090	85.3			
売 上 総 利 益		1,997,939	14.4		1,724,507	14.7			
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,851,401	13.3		1,895,628	16.2			
営 業 利 益		146,538	1.1		—				
営 業 損 失		—			171,121	1.5			
IV 営 業 外 収 益									
受取利息及び割引料	192,650			337,627					
受 取 配 当 金	6,988			7,856					
その他の営業外収益	10,866	210,504	1.5	3,563	349,046	3.0			
V 営 業 外 費 用									
支払利息及び割引料	605,182			689,218					
貸倒引当金繰入額	51,200			62,900					
その他の営業外費用	19,715	676,097	4.9	44,125	796,243	6.8			
経 常 損 失		319,055	2.3		618,318	5.3			
VI 特 別 利 益									
固定資産売却益	0			3,094,241					
貸倒引当金取崩額	2,532			0					
その他の特別利益	3,605	6,137	0.1	11,777	3,106,018	26.5			
VII 特 別 損 失									
役員退職金	47,337			0					
代替資産圧縮損	0			2,001,670					
合理化に伴う特別退職金	0			84,674					
資産処分損	0			47,471					
その他の特別損失	5,298	52,635	0.4	48,870	2,182,685	18.6			
税金等調整前当期純利益		—			305,015	2.6			
税金等調整前当期純損失		365,553	2.6		—				
VIII 特定引当金取崩額									
価格変動準備金取崩額	1,098			283					
公害防止準備金取崩額	169	1267	0.0	0	283	0.0			
税金等調整前当期利益		—			305,298				
税金等調整前当期損失		364,286			—				

法人税及び住民税額 当期利益 当期損失 IX その他の剰余金期首残高 欠損金期首残高 X その他の剰余金減少高 又は欠損金増加高 役員賞与 XI その他の剰余金期末残高 XII 欠損金期末残高		6,673	2.6		38,408	0.3
		—			266,890	2.3
		370,959			—	
		135,184			—	
		—			239,375	
	3,600	3,600		0	0	
		—			27,515	
		239,375			—	

注記(1) 連結会計方針に関する記載事項

	自 昭和54年6月1日 至 昭和55年5月31日	自 昭和55年6月1日 至 昭和56年5月31日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社5社のうち、2社（エタニット建設株式会社、エタニット産業株式会社）が連結の範囲に含まれています。なお非連結子会社3社の合計の総資産及び売上高は、連結会社の総資産に対して2.2%、売上高に対して2.1%であり（会社間の消去計算を行う前の数値による）連結財務諸表に重要な影響を与えていません。	子会社4社のうち、2社（エタニット建設株式会社、エタニット産業株式会社）が連結の範囲に含まれています。なお非連結子会社2社の合計の総資産及び売上高は、連結会社の総資産に対して1.6%、売上高に対して2.9%であり（会社間の消去計算を行う前の数値による）連結財務諸表に重要な影響を与えていません。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表規則」附則2により非連結子会社（クラウンエンジニアリング㈱外2社）及び関連会社（エタニットパイル㈱外5社）に対する投資については特分法を適用せず、原価法により評価しています。	「連結財務諸表規則」附則2により非連結子会社（クラウンエンジニアリング㈱外1社）及び関連会社（エタニットパイル㈱外4社）に対する投資については特分法を適用せず、原価法により評価しています。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちエタニット産業㈱は、昭和55年4月1日設立の新会社であるので同日を基準とし連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っています。	連結子会社のうちエタニット産業㈱は、3月31日が決算日であるので同日を基準とし、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っています。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 イ、投資有価証券、非連結子会社及び関連会社株式……原価法により評価 ロ、たな卸資産 製品、原材料、その他……主として月次移動平均原価法により評価 半成工事……個別原価法により評価 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法… …定率法を採用しています。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 イ、事業税引当金 — 発生主義により計上しています。 ロ、賞与引当金 — 期末直近時の支給実績を基準として引当計上しています。	(1) 重要な資産の評価基準 イ、 同 左 ロ、 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 イ、同 左 ロ、同 左

	ハ、工事補償引当金 — 法人税法に基づき限度相当額を計上しています。 ニ、退職給与引当金 — 連結財務諸表提出会社……期末自己都合退職金要支給額計上方式に基づく現価方式 連結子会社……税法改正に基づき当期より残高基準を、期末自己都合退職金要支給額の 40 % に変更しました。しかし税法の経過措置適用を受けることとしたので期末残高は要支給額の 46 % となっています。 以上いずれも適格退職年金に一部移行している為、自己都合退職金要支給額は適格退職年金給付額を控除したものであります。 なお適格退職年金に関する注記事項については、有価証券報告書の引当金明細表注 1 (5)～3) 参照	ハ、同 左 ニ、退職給与引当金 — 連結財務諸表提出会社……期末自己都合退職金要支給額計上方式に基づく現価方法 連結子会社……税法改正に基づき当期より残高基準を、期末自己都合退職金要支給額の 40 % に変更しました。しかし税法の経過措置適用を受けることとしたので期末残高は要支給額の 44 % となっています。 以上いずれも適格退職年金に一部移行している為、自己都合退職金要支給額は適格退職年金給付額を控除したものであります。 なお適格退職年金に関する注記事項については、有価証券報告書の引当金明細表注 1 (5)～3) 参照
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっています。 なお、連結調整勘定の発生はありません。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去、全額親会社負担方式により処理しています。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(1) 連結損益及び剰余金結合計算書その他剰余金減少高又は欠損金増加高は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益金処分又は損失金処理に基づいて作成しています。 (2) 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しています。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分処理）は適用していません。	同 左

注記(2)

イ、連結貸借対照表関係

	昭和55年5月31日現在	昭和56年5月31日現在
※1 受取手形割引高	864,769千円	1,130,156千円
非連結子会社及び関連会社よりの 受取手形割引高	284,609	30,732
※2 有形固定資産の減価償却引当金	2,117,527	2,135,746
有形固定資産の取得価額から控除 されている圧縮記帳額		
土 地	—	2,001,670
建 物	16,254	16,254
機 械 及 び 装 置	16,021	16,021

ロ、連結損益及び剰余金結合計算書関係

	自昭和54年6月1日至昭和55年5月31日	自昭和55年6月1日至昭和56年5月31日
※1 (1) このうち販売費と一般管理費 の占める割合	販 売 費 69.3% 一 般 管 理 費 30.7%	販 売 費 50.8% 一 般 管 理 費 49.2%
(2) 主要な費目及びその金額		
運 搬 費	461,358千円	449,934千円
貸倒引当金繰入額	93	—
給 料 賃 金	495,045	548,857
賞 与 手 当	24,275	22,878
賞与引当金繰入額	65,195	74,048
旅 費 交 通 費	135,311	143,703
減 価 償 却 費	19,990	24,258
事業税引当金繰入額	3,244	6,462